

論  
説

イタリア外交安全保障政策ノート

——政権交代による継続と変化に関する二つの論文——

鈴木桂樹

はじめに

イタリアの戦後政治システムは、キリスト教民主党（DC）と西欧最大の共産党（PCI）が対峙する構図のなか、DCが社会党（PSI）などを連立与党に組み入れることによって常に政権の中核に座り続けてきたことを特徴とする。それを可能にし、正当化した枠組が東西冷戦の世界システムであり、いわば冷戦構造を最も厳しい形で国内政治化したのがイタリアであった。一九八九年の「ベルリンの壁崩壊」に象徴される戦後冷戦体制の終焉は、この枠組の喪失を意味した。

一九九二年、ミラノ地検による汚職摘発（「清い手 (mani pulite)」作戦）を契機として、戦後イタリアの政治体制を支えてきた諸政党は姿を消していく。DCならびにPSIは霧散し、PCIは解党的出直しをはかって左翼民主党（PDS）へと変身した。他方、政治の舞台にはフォルツァ・イタリア（FI）や北部同盟（LN）などが新規参入する。一九九四年総選挙以降、シルビオ・ベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）率いる中道右派政権と主にロマーノ・プロデー（Romano Prodi）が首班を務めた中道左派政権の二大陣営（bipolarismo）が交互に国政を担うことになった。形の上では、「権交代のある民主主義」が実現したことになる。

仮に、この二〇年を常に話題の中心にいたリーダーに因んで「ベルルスコーニ時代」と呼ぶにしても、その内実を見定めるためには、個別の政策領域に関する展開を注視分析する必要がある。中道右派政権において、首班の奇抜なパフォーマンス同様、政策次元においても従来の政策展開とは異なるスタンスが採用されたのかどうか。そもそも中道右派と中道左派の政策運用には、当事者たちが喧伝し、強調するほどの質的差異があるのかどうか。明らかにすべき論点は多い。

本稿はこうした課題意識を共有しつつ、具体的な領域として外交安

表1 1994年以降の政権

首相	政権の性格	発足日
Silvio Berlusconi (第1次)	中道右派	1994年5月11日
Lamberto Dini	専門家内閣	1995年1月17日
Romano Prodi (第1次)	中道左派	1996年5月11日
Massimo D'Alema (第1次)	中道左派	1998年10月21日
Massimo D'Alema (第2次)	中道左派	1999年12月22日
Giuliano Amato (第2次)	中道左派	2000年4月26日
Silvio Berlusconi (第2次)	中道右派	2001年6月11日
Silvio Berlusconi (第3次)	中道右派	2005年4月23日
Romano Prodi (第2次)	中道左派	2006年5月17日
Silvio Berlusconi (第4次)	中道右派	2008年5月8日
Mario Monti	専門家内閣	2011年11月16日

(Il Libro dei fatti 2012により作成)

安全保障分野に関心を向ける。中道右派政権および中道左派政権の外交安全保障政策を戦後イタリアの政策展開の流れのなかになんか位置づけるかをめぐっては、特にベルルスコーニ中道右派政権に関して連続説と断絶説<sup>2)</sup>のふたつの論調が存在する。そうした分析のうち主に三つの論文を紹介整理する基礎作業を行うことが本稿のささやかな目的である。以下、断絶説、連続説を見ただうえで両者の議論状況の俯瞰的論文の内容を追う。

なお、叙述にあたっては、直接引用以外の注記は極力控えるが、内容と表現は各論文に依拠する。

## 一 イニャーツイらの断絶説

### イニャーツイ論文

第二次ベルルスコーニ中道右派政権（二〇〇一年）の外交安全保障政策の評価をめぐり、それまでのイタリア外交あるいは中道左派政権（一九九六―二〇〇一年）との隔たりを強調する議論として、ここではピエロ・イニャーツイ（Piero Ignazi）の論文を取り上げる<sup>3)</sup>。中道右派政権が本格始動して三年後に書かれたこの論文では、ベルルスコーニ政権の外交安全保障の転換局面が具体的な事例を含めて分析されている。以下、イニャーツイの論旨を再構成しつつ跡付けてみよう。

イニャーツイは、まず二〇〇二年一〇月のアフガニスタン派兵決定を、ベルルスコーニ政権の外交安全保障政策の特徴を示す象徴的事例として指摘する。国連の事前承認を伴わない海外派兵自体は、一九八二年のレバノン派兵

以来すでに前例があった。<sup>(4)</sup> 特徴的なのは、それがアメリカ主導の「不朽の自由 Enduring Freedom」作戦の枠組の中に位置づけられた派遣であった点にある。九・一一の「同時多発テロ」直後は、DS（民主党）やMargherita（マルゲリータ）などの野党も「不朽の自由」作戦参加への理解を示していたが、その後はNATOをベースにした国際連携、具体的にはISAF（国際治安支援部隊）を通じた関与への支持が広がっていた。そうした段階においても、特別編成部隊（山岳部隊alpiniを核とするTask Force《Nibbio》）をあくまで「不朽の自由」作戦の枠内で派遣しようとした点に、ベルルスコーニ政権のアメリカとの関係重視のスタンスが鮮明に顕れているとイニャーツィはいう。

加えて、この二国間関係を通じた (attraverso un rapporto bilaterale) アメリカとイタリアの関係強化という戦略、いわばアメリカ第一主義 (filoamericani) は、これまでの共和国の歴史において事実上見られなかったほど強いものだともいう。過去においても筋金入りのアメリカ重視の大西洋主義者 (atlantisti) は存在したが、そのような主張は、与野党内の反対派の抵抗に会い、結果として均衡のとれるものに中和された。しかし冷戦崩壊以降、あからさまな反アメリカ主義勢力が衰退するにもなつて、政治環境に一定の変化が生じていた。そこに、アメリカ共和党の新保守主義への思い入れが強い政治家企業家ベルルスコーニの登場と九・一一事件ならびにそれに続くブッシュ (George W. Bush) の一極主義的戦略が重なった。連立与党勢力の思惑も絡み、ベルルスコーニのアメリカ第一主義への大きな障害となるものもなかった。<sup>(5)</sup>

こうして、ベルルスコーニ政権は常にアメリカ共和党政権の選択を支持し、<sup>(6)</sup> 失言・失態を別にすれば、重要な問題について盟友ブッシュと異なる行動は回避された。イタリアのイラク派遣は、世論やバチカンの反対で、戦闘行為を終結後になったが、二〇〇三年の派遣決定 (《Antica Babilonia》作戦) に一通りの分析をしたうえでイニャー

ツイは、「イラクにおけるイタリアのミッションは、アメリカとの良好な関係を強固なものとするために、何としてもそこにいること」<sup>(7)</sup> 自体にあったと結論づけている。

そして、このアメリカ第一主義という戦略は、ベルルスコーニ外交の第二の戦略、すなわちEU所属によって生じる国際活動への拘束からできるだけ自由になるという戦略と密接に連動しているとされる。この動きを象徴するのが、政権発足後わずか半年あまりでのレナート・ルッジェーロ (Renato Ruggiero) 外相の辞任である。世界貿易機関 (WTO) 元事務局長で国際派のルッジェーロの外相起用は、ヨーロッパ外交の継続性を望むチャンピ (Carlo Azeglio Ciampi) 大統領をはじめとする内外の視線を意識した人選でもあった。<sup>(8)</sup> しかし、エアバス共同開発や域内共通逮捕状などの問題をめぐる閣内の欧州統合懐疑派との軋轢から辞任するにいたり、その後をベルルスコーニ自身が臨時外相を兼務することになった (二〇〇二年一月六日)。以降、外交がフランスの半大統領制を模すような首相の支配的領域になるとともに、二国間関係重視と政権内での欧州懐疑論の優勢が顕著となっていく。<sup>(9)</sup>

政治指導者間の個人的関係による二者間の関係を通じて国際的信用を高めようとするベルルスコーニ外交の展開にもなっており、まさに多国間関係領域、つまりヨーロッパの領域にたいする興味関心 (熱意) は二次的なものとなる。他方、閣内ではウンベルト・ボッシ (Umberto Bossi) らの欧州批判の言説によって欧州統合懐疑論が増幅された。イラク派兵に関して、伝統である人道主義が強調されたが、国連が絡む多国間協調介入という伝統も、欧州協調という伝統も破られることとなった。ここで強調すべき重要なことは、イタリアが欧州の合意にまったく無関心で、むしろ傷口を広げる役回りを担ったことである。それは、「欧州の文脈で融和と妥協を追求してきたイタリアの伝統から、何光年も隔たった態度である。明らかに優先順位がかわった」<sup>(10)</sup> とイニャーツイはいう。

戦後イタリアの外交安全保障は大西洋主義 (atlantismo) とヨーロッパ主義 (europeismo)、すなわちアメリカ

カとの関係とヨーロッパとの関係をふたつの軸にして展開してきた。<sup>11</sup>しかし、ベルルスコーニ政権の登場によって、アメリカとの二国間関係が強化され、その結果、ヨーロッパ精神が衰退し、戦後外交の基本軸は著しいねじれを被った。それは、なにか新しい要素が導入されたわけではなく、それまでの均衡を徹底的に修正することによってもたらされた。大西洋主義にアクセントを置くこと自体は従来の外交路線の延長線上にあるともいえ、明白な転換があるとするれば、ヨーロッパ主義に關してである。イニヤーツイによれば、ベルルスコーニ中道右派政権は、共和国史上初めて、ヨーロッパ統合プロセスに対して距離をおく戦略を採用した政府であるとされる。<sup>12</sup>ヨーロッパ統合主義 (européisme) からヨーロッパ懷疑主義 (eurosceptico) への転換を指摘し、そこにイタリア外交の機軸の根本的な断絶局面を見たのがイニヤーツイ論文であるといえよう。

### その他の断絶説

ベルルスコーニ外交の新奇さを強調する論者はほかにも挙げるができる。ジャーナリストで外交官も務めたセルジオ・ロマーノ (Sergio Romano) も、「ベルルスコーニは、一九四〇年代から五〇年代の基本的選択によって形成されたイタリア外交の伝統的プライオリティーの秩序を変更した最初の首相である」と位置付けている。<sup>13</sup>

ロマーノは冷戦構造の固定化によってイタリアにもたらされた経済的効用などを示したうえで、この条件が九〇年代初頭に四つの要素が重なることで突然終焉したとする。四要素とは、①ソ連崩壊、②欧州統合の加速 (マーストリヒト条約)、③タンジエントーポリ (「清い手」作戦による汚職摘発)、④財政危機である。その結果、イタリアは深刻な通貨危機に直面し、欧州通貨統合参加も危ぶまれる状態に陥り、外交的影響力も著しく低下したという。九六年のプローディ中道左派政権にとって、こうした状況からの回復、とりわけ「通貨統合に向けて」すでに出

発してしまった」ヨーロッパの同盟国に追いつくことが責務となった。チャンピ財務相を中心とした取り組みでユーロ参加を果たし、ユーゴスラビア情勢への対応などを通じて、新世紀初頭には一〇年前の信用水準をどうにか回復するに至ったとされる。

しかし、「ベルルスコーニの登場によって、こうした景色は一変する」<sup>(1)</sup>。彼は、EUへの熱意をほとんど示さず、アメリカとの関係を優先順位の最上位に位置づけたからである。ベルルスコーニ首相に対して、ヨーロッパの中道左派政権やメディアは冷ややかな扱いが目立ち、「倫理問題」にこだわらない指導者との関係構築が模索されたことも背景のひとつにあげられる。ヨーロッパにおいては欧州統合慎重派のスペインのホセ・マリア・アスナール (José María Aznar) とイギリスのトニー・ブレア (Tony Blair)、ヨーロッパ外ではウラジミール・プーチン (Vladimir Putin) としてアメリカのジョージ・W・ブッシュであった。

ブッシュははじめこうした指導者との個人的関係を深めることへの熱心さは、欧州統合へのベルルスコーニ政権の比重の軽さを暗示している。ロマーノは、ロシアのEU加盟についての発言を例示しながら、ベルルスコーニにとつての欧州統合のイメージは、ウラジオストックまで拡大可能な経済ゾーンとして認識され、政治統合に向けた精神は放棄されていると指摘する。欧州統合の主要課題に関して、ベルルスコーニ中道右派政権は、敵対的とはいわなまでも、関心が曖昧で懐疑的なスタンスに終始し、首相にとって「ヨーロッパ」が価値あるものとなるのは、カメラが向けられスポットライトが彼に当てられる舞台を提供するときのみである、ともいう。こうしたヨーロッパ懐疑論が顕在化した例として、イニヤーツィと同じく、エアバス問題と域内共通逮捕状、そしてルツジェーロ外相の辞任にいたる過程が挙げられている。

ロマーノは、論文の最後に、二〇〇六年以降のプローディ中道左派政権について短評を加え、プローディ首相な

らびにダレーマ外相は伝統的路線への復帰に最善の努力を行ったとしている。ヨーロッパ統合は再びイタリアの優先事項のひとつに復帰し、中東問題に関しても親アラブ的立場が示されたとする。いずれにしても、イニヤーツイ同様ロマーノも、中道右派政権の伝統的外交路線および中道左派政権とのコントラストを強調する理解を示していると言えよう。

こうした理解の系譜には、政権交代後の早い段階でベルルスコーニ中道右派政権の新しい動向を指摘したロベルト・アルボニー (Roberto Albini) やセレーナ・ロッシ (Serena Rossi) の論考も挙げることができる。<sup>16)</sup> アルボニーは首相や外相の演説内容の分析も織り交ぜながらヨーロッパとの連帯重視の姿勢からアメリカの一極主義への傾斜の兆候を指摘し、ロッシも、二〇〇二年二月の「欧州の将来に関する諮問会議」に至る過程を含め分析し、中道右派政権成立以来、伝統的な汎ヨーロッパ路線に疑問符が打たれるようになったことを明らかにしている。ロッシによれば、政府は、従来の「ヨーロッパ統合主義 (Europeanism)」と「ヨーロッパ懐疑主義 (Euroscceptism)」の二分法に代わる新たな反意語として「熱狂的ヨーロッパ主義 (Eurofrenzy)」と「ヨーロッパ現実主義 (Eurorealism)」を導入し、後者を商品を見るまでは代金を払わない健全な商業的精神に基づいた政府の「ニュー・ディール」を特徴づける言葉として積極的に使用するようになったとされる。

以上のように、二〇〇一年五月発足のベルルスコーニ中道右派政権を戦後イタリアの外交安全保障政策の転換点と捉える見方においては、その特徴として、アメリカとの二国間関係の最重視とヨーロッパ統合主義の減速が共通の認識となっていた。示された事例などからも一定の説得力をもつものといえるが、他方でこうした変化を認めつつも基本的には中道右派政権も戦後外交の基本枠からそう大きく外れてはいないとする見方も存在する。次にいわゆる連続説を見てみよう。

## 二 クローチの連続説

### 大西洋主義とヨーロッパ主義の展開

ここではオズバルド・クローチ (Oswaldo Croci) の論文を取り上げ、その論旨をなぞる。<sup>17)</sup> クローチ論文は、二〇〇八年にベルルスコーニが政権に復帰し、前回政権期 (二〇〇一—〇六年) の「ヨーロッパ懐疑主義と大西洋同盟の偏重」の外交政策が復活するかどうかが巷間の話題になっていた時期に執筆され、そうした二項対立的な認識枠組自体の修正を試みたものである。

クローチは、大西洋主義 (Atlanticism) を大西洋同盟への支持、ヨーロッパ主義 (Europeanism) を欧州統合プロセスへの支持と定義したうえで、両者の関係を分析するこの論文のねらいは、大西洋主義とヨーロッパ主義は二つの代替的選択肢でもなければ、相互排他的な政策でもない、と主張することにあると述べる。大西洋主義の強化が必然的にヨーロッパ主義の弱화를意味するものではなく、この二つの政策の関係は、階層的であり、大西洋主義にヨーロッパ主義が組み込まれた関係として理解される。「イタリアの外交政策形成者は伝統的にヨーロッパ主義を大西洋主義を強化する目的をもった政策としてみなしてきた<sup>18)</sup>」とする。

クローチは論文前半で、大西洋主義とヨーロッパ主義の戦後の展開を整理することで、両者の関係を確認する。戦後直後、デ・ガスペリ (Alcide De Gasperi) 首相やカルロ・スフォルツァ (Carlo Sforza) 外相ら外交政策形

成者たちの主要な目的は、ヨーロッパと地中海地域でのイタリアの存在感の回復にあり、そのためにはアメリカとの緊密な関係が不可欠であると認識した。欧州の経済的協力も求められたアメリカによるヨーロッパ復興計画 (European Recovery Program)、『いわゆるマーシャル・プラン』は、その絶好の機会、すなわちヨーロッパにおける英仏などの「同等なステータス」を手に入れる政治的チャンスをもたらすものと期待された。欧州統合へのイタリアの強い支持は、少なくともその初期段階において、それがアメリカの望むところであり、したがってアメリカとの絆を強化するものと認識されていた。<sup>(19)</sup>

安全保障においても、アルプスと地中海のいずれの防衛線を見ても、アメリカとの同盟が決定的であり、連立与党内外に中立外交を重視する慎重派が存在したものの、NATOの設立メンバーとなる道が選択された。

一九五〇年代初めまでには、イタリア外交におけるヨーロッパ主義と大西洋主義との関係は明瞭になる。クロチによれば、両者はイタリア外交のふたつの「指導原理 (lodestars)」となるが、アメリカとヨーロッパとの間に路線の齟齬がみられる場合には、まず両者の調整を試み、それがかなわない状況になれば大西洋主義を優先する、そういう関係として認識され機能したとされる。

こうした基本的スタンスは冷戦期を迎えても持続された。冷戦期におけるイタリアの大西洋主義をクロチは次のように要約する。<sup>(20)</sup> すなわち、イタリア政府は、大西洋同盟あるいはアメリカのグローバルな利害関心にとって重要な問題については、それに順応あるいは熱心な支持を与え、国内政治レベルでは極めて重要であるが同盟あるいはアメリカの利害関心が薄い問題の場合には、自己主張を強く行ってきた。そして、後者から生まれる空間を、ソビエト・ブロック諸国との通商やパレスチナ解放機構 (PLO) との関係など、イタリアの独自外交を展開する資源として活用してきたとする。

欧州共同体やEUが自らの安全保障と防衛に関する能力と意思を持たない段階では大西洋同盟に依存する選択肢しかないこと、さらに、英仏独のヘゲモニーに対抗して重要課題の議論への参加を担保するためにも、ヨーロッパ主義に対する大西洋主義の優越は継承された。<sup>(21)</sup>

冷戦の終焉を契機に、バルカン半島や中東など近隣での紛争が顕著となり、欧州安全保障・防衛政策（ESDP）などの動きも活発化した。安全保障の「消費者」と言われたイタリアも、国際組織や多国間連携のなかで平和維持活動など積極的な政策展開を見せるようになる。<sup>(22)</sup>しかし、ヨーロッパ主義と大西洋主義の関係についての認識は抜本的な変更はなく維持され、ESDPもあくまでNATOを補完し、強化するものとして支持された。クローチによれば、この基本線は中道右派政権、中道左派政権がともに共有しており、それはたとえば一九九六年にプロディ中道左派政権が南部欧州連合軍（AFSOUTH）の指揮権を（従来アメリカから）ヨーロッパ側に移管するというフランスの提案を拒否した事例に表れているとする。<sup>(23)</sup>

### イラク問題

論文後半では、いくつかの具体的ケースに焦点を当てながら、中道右派政権と中道左派政権のもので大西洋主義とヨーロッパ主義のありようについて検討される。二〇〇一年のベルスコニ中道右派政権について、幾人かの研究者やジャーナリストが指摘した点、つまり新政権が大西洋主義に傾倒しているという指摘は、一見したところはその思えるものの、事例を仔細に観察すれば違う結論に達するとする。

たとえばイラク問題<sup>(24)</sup>。ベルスコニ政権は、アメリカのイラクに対する捉え方を共有していたことは疑いないが、武力行使が必要になったときには、国連安全保障理事会の承認が必要だと考えていた。さらに、独仏が武力行

使から距離を置くに及んで、まず両陣営の仲介を試み、それが功を奏さず国際機関からの委任が得られない状況になったときには、軍事的貢献は行わず、アメリカ主導の作戦への連帯を表明することに自らを限定した。こうした展開は、伝統的なイタリア外交政策に即したものであった。

ただ、このイラクへの対応を、両者が齟齬を来たした場合のヨーロッパ主義に対する大西洋主義の選好という伝統的イタリアの態度の事例としては考えることはできない、ともクローチはいう。なぜなら、両者の一方の「ヨーロッパ」自体がひとつにまとまっていたわけではなく、EU一五カ国中八カ国はアメリカを支持していたからである。クローチは、むしろ逆に、イタリアが独仏と足並みを揃えたばあいを想定し、それこそが伝統的イタリア外交の原則と利益からの乖離を意味すると述べる。その選択は、中道左派も含めて歴代のイタリア政府が回避してきたEUにおける独仏の「総裁政府 *directoire*」を黙認することを意味し、またイギリスの孤立を招き、欧州安全保障・防衛政策（ESDP）の進展をより困難にするからである。結論として、ベルスコニは独仏の二重唱に加わらず、アメリカへの忠誠を再表明することを選んだが、この選択は、イデオロギーや政権構成にかかわらず、歴代政府が同様なジレンマに陥ったばあいに採用してきた方法であり、ほとんど新しさはないとクローチはいう。<sup>25)</sup>

二〇〇三年四月にベルスコニ政府がイラク復興と安定のための派兵を決定した際、野党中道左派の主要政党の対応は、それまでの政府批判とは対照的に、より慎重なものであり、議会採決にあたっては棄権にまわり、あからさまな反アメリカの主張には与しなかった。こうした慎重なアプローチは中道左派の政権復帰後も継承され、またイラクからの撤退も前政権からの引き継ぎ事項の実施というスタンスがとられた。

クローチは、アフガニスタン駐留延長やレバノン国連平和維持活動のたち上げ、さらには欧州憲法条約からリスボン条約などへの中道左派政権と中道右派政権の関わりについてとりあげ、断絶面よりも連続面を示す事例として

位置づけている。<sup>(26)</sup> 二大政党制 (bipartitismo) あるいは二大陣営システム (bipolarismo) のもとでは、言説レベルでは互いの違いを強調する傾向が顕著になりがちだが、<sup>(27)</sup> 政府が直面する国際的環境や規定力にほとんど変化がないがゆえに、懸案の外交課題にたいする対応は類似性を帯びるとする。クローチはその証左として、第四次ベルスコニ中道右派政権 (二〇〇八年) が、リスボン条約を満場一致で採択し、移民法についての欧州理事会からの勧告についても迅速な対応をみせている点を挙げている。

クローチによれば、中道右派と中道左派はまったく違う政策を追い求めているかのように互いを非難し合ってきたが、大西洋主義とヨーロッパ主義の関係についての戦後イタリアの歴代政府の捉え方は類似したものであり、実質上、同様な政策を実施してきた。中道右派の外交政策と同様に、中道左派の外交政策を導いてきたのはイデオロギーではなく、伝統的な国益であった、とまとめられている。<sup>(28)</sup>

### 三 カルボナーネの「連続と非連続」論

#### 論争の概観

マウリツィオ・カルボナーネ (Maurizio Carbone) は、プロローディ政権とベルルスコーニ政権の対EU政策の比較を試み、そのなかで第一共和制終焉後のイタリア外交の連続と変化について考察している。<sup>(29)</sup>

カルボナーネは、論文前半で、一九九〇年代以降の外交政策に関する論争的テーマのひとつが異なる政権間での

「連続と変化」であったとし、手短に議論状況の整理を行っている。<sup>30</sup> 一方で、中道右派政権と中道左派政権の相違は実質的なもの (substance) ではなく外形的なもの (form) であるとする連続説の主張が存在するとして、ジェームス・ウォルストン (James Walston)<sup>31</sup>、エリザベッタ・ブリギ (Elisabetta Brighi)<sup>32</sup>、それにオズバルド・クローチ<sup>33</sup>などの名を挙げる。彼らに拠れば、冷戦後の変化は国内政治の制度的構造的変容に起因するというよりも外圧によるものであるととらえられ (ウォルストン)、国際システムにおける大きな変化がない限り、政府間の相違は使われるレトリックの次元にとどまり、政策の実質は類似していくとし (クローチ)、二〇〇〇年代初期におけるベルルスコーニの自称「革命」は実現せず、一般に考えられているよりは継続性が強い (ブリギ) とされる。

他方で、一九九四年以降に成立した中道右派と中道左派の政権の外交政策のスタンスは、あれかこれかの代替的關係にあるとし、両者の断絶面を強調する主張が存在する。<sup>34</sup> 第二次ベルルスコーニ政権 (二〇〇一年) は、確立されたヨーロッパ統合主義と異なる決定をすることで、イタリアの伝統的優先順位を反転させ (アルポーニ、ロマーノ)、それゆえEUやそのグローバルな役割に関する会議から排除もされたとし (イニヤーツィ)、ベルルスコーニはEUに対する二つの政権のアプローチの違いを表現する新たな反意語 (EurofrenzyとEurorealism) を導入してみせたのだとする (ロッシ)。

以上の整理をしたうえでカルポーネは、結局のところ、主要論点は大西洋主義とヨーロッパ主義とのバランスである、という。もちろんこの二つのスタンスは相互排他的なものではないが、二つの政権連合は、異なった時期において、その一方に、あるいは他方にアクセントを置いたとする。<sup>35</sup> 中道右派政権は、大西洋領域、特にアメリカに力点を置き、中道左派政権はヨーロッパ領域に傾注した。前者は二国間関係を重視し、後者は多国間関係を重視した。前者は、特に九・一一事件以降、アフガニスタンにおいてもイラクにおいてもプッシュ政権の強力な支持者と

なり、後者はE M U（経済通貨同盟）参加に取り組み、アルバニアや Kosovo の紛争へのE Uのミッションを支持することになった。

ちなみに、カルポーネは、国内政治や主要諸国の政治変動による影響がイタリアの外交政策に与える影響について注意を喚起している。<sup>36</sup> たとは一九九〇年代以降のイタリア政治システムの特徴として、細分化（Fragmentation）すなわち政党の数の多さと政治化（politicization）すなわちイデオロギー的分布の幅広さのふたつのファクターを挙げている。この点は、特に、中道左派連合において外交問題に絡めて小政党が政権の維持を左右する過大な影響力をもったことの背景ともなった。ただ、このファクターは二〇〇八年選挙によってかなりの変化が現れたとする。<sup>37</sup> すなわち①中道右派が大勝し安定多数を確保したこと、②議会選出政党の数が激減したこと、③与党と野党の役回りが明白になったこと、である。さらに、二〇〇八年五月の第四次ベルスコーニ中道右派政権と二〇〇一年六月の第二次政権とを比較したばあ、欧米の指導者の顔ぶれが大きく異なっている点指摘されている。アメリカにはバラク・オバマ（Barack Obama）民主党政権が誕生し、フランスはニコラ・サルコジ（Nicolas Sarkozy）、ドイツはアンゲラ・メルケル（Angela Merkel）、そして欧州委員会委員長はプロデーイからマヌエル・バロゾ（Manuel Barroso）に代わっていた。こうした各国での指導層の交代は、フランスとの接近などに顕れたように、ベルスコーニ外交にも大きな変化をもたらす背景ともなった。

### 三つの事例

カルポーネ論文はその後半でE Uへのアプローチに関するプロデーイ政権からベルスコーニ政権への連続と非連続について三つの具体的事例を通して観察している。手短に触れておこう。

ひとつめは、リスボン条約の批准に関して<sup>38)</sup>。イタリア議会はいわゆる欧州憲法条約の批准を二〇〇五年四月に済ませたが、続く五月、六月にフランス、オランダの国民投票においてあいついで否決された。その後、憲法条約に代わる対応が模索され、紆余曲折を経て二〇〇七年一二月にリスボン条約が調印された。この過程で、二〇〇六年に政権に返り咲くことになったプルーディは、欧州議会での演説をはじめ憲法条約の内容を可能な限り継承する方向で積極的な対応をおこない、欧州理事会常任議長、外務・安全保障上級代表、特定多数決の対象事項拡大、EU法の優越などの制度改革の骨格の維持に努めた。

ベルルスコーニ政権下での批准過程も迅速に取り組み、北部同盟内に異論はあったものの、そしてベルルスコーニ首相が「EUの官僚支配からの解放」のフレーズを相変わらず繰り返していたものの、リスボン条約は上下両院で満場一致で可決された。表面上は、中道左派政権と中道右派政権は類似の目標を追求していたことになり、両政権の連続性がひろく存在したことになる。ただ、プルーディ政権が、EUの制度改革に高い優先順位を与え、議長国との緊密な作業にも取り組んだのに対して、ベルルスコーニ政権にあつてはそういう積極的な姿勢はみられず、この点にカルポーネは両政権連合の相違点をみている。

事例のふたつめはロシア―グルジア戦争（南オセチア紛争）である。<sup>39)</sup>二〇〇八年八月七日、グルジア政府は国内の非政府支配地域でロシアとの関係を深める南オセチア地区に大規模な軍事攻撃を開始した。これにロシア軍とアブハジア軍が参戦し、一時グルジア国内にまで戦線が拡大、結局、グルジア軍は南オセチアとアブハジアから撤退した。この間八月一二日、EU議長国フランスの仲介で停戦協定が結ばれたが、ロシア軍の撤退が不十分なうえ、八月二六日、南オセチアとアブハジアのグルジアからの独立をロシアが一方的に承認し、国際世論の批判が強まった。EU各国は対ロシア強硬派と紛争仲裁重視の慎重派に色分けが可能であったが、ベルルスコーニのイタリアは

終始一貫してロシア擁護の姿勢を貫いた。

ロシア—グルジア戦争におけるイタリアのロシア寄りのスタンスは、通常、ベルルスコーニとプーチンとの緊密な関係によって説明されるが、ただ、カルポーネが留意すべき点とするのは、冷戦終焉以来、中道右派と中道左派を問わず対ロシア外交は類似の政策を追求してきたという点である。一九九四年にベルルスコーニ政権がロシアとの間に結んだ友好協力協定のねらいには、ロシアにおける投資と経済的チャンスの拡大、天然ガスや石油のロシアへの依存、中小企業や軍需産業そして自動車産業における関係の深化などがあげられるが、こうしたロシアとのプラグマティックなアプローチはその後のプローディ政権によっても維持されたといえる。ロシア—グルジア戦争におけるイタリアのスタンスは、こうした汎ロシア政策の結果でもあった。

最後の事例として挙げられるのが、「気候変動・エネルギー政策パッケージ」<sup>(40)</sup> についてである。二〇〇七年三月、欧州理事会は新たな気候変動・エネルギー政策案について基本合意、二〇二〇年までにいずれも一九九〇年比で、温室効果ガスの二〇%削減、エネルギー効率の二〇%改善、再生可能エネルギー比率の二〇%上昇（いわゆる「二〇—二〇—二〇プラン」）の目標を承認した。プローディ政権はドイツとともに消極論をとる中・東欧諸国やフランスに対し、この計画を積極的に支持した。

ところが、二〇〇八年一月に欧州委員会が各国の具体的目標を設定するころには、世界的な景気後退局面にあったこともあって、目標の是非についての議論が再燃する。同年一〇月の欧州理事会において、ベルルスコーニ政権は、国内産業に打撃を与えるとして計画の延期を主張、イタリアは消極姿勢に転じた。一二月の欧州理事会において、当初の目標の多くは維持されたが、消極派への譲歩も多く盛り込まれる形で最終決着を見る。中道右派政権は、これを政治的勝利として喧伝しつつ合意を歓迎した。

以上のような整理に従えば、リスボン条約の迅速な批准とロシア―グルジア戦争への対応において前政権との継続性を示したベルルスコーニ政権であったが、気候変動・エネルギー政策に関しては逆の反応を示したことになる。カルポーニは、第一・第二の事例のなかにも中道右派政権と中道左派政権の間の差異を指摘し、また指導者の交代など国際的環境の変化などにも言及しつつ、三つの事例に共通するベルルスコーニ政権を特徴づける要素を指摘する。すなわち、グルジア紛争やリスボン条約批准における対応は、イデオロギー（制度枠組の改善や国際社会でのEUの役割強化への志向性）によってではなく、イタリアの経済的利益の拡大など、あくまでプラグマティックな動機に基づく対応であったとする。気候変動の事例もこうしたアプローチによってもたらされたものであり、プラグマティックな対応という点で一貫していたとされる。<sup>41</sup>

#### 四 暫定的考察

カルポーネ論文でも言及されたウォルストンは、後の論考<sup>42</sup>でカルポーネ同様の議論の整理を行っている。イニャーツイ論文とクローチ論文をそれぞれ「変化」と「継続」を主張するものと位置付けたうえで、<sup>43</sup>それらを概観したカルポーネ論文の結論として、大西洋主義とヨーロッパ主義は「相互排他的なものではないが、確かに、二つの政権連合は、異なった時期において、その一方に、あるいは他方にアクセントを置いた」<sup>44</sup>との記述を挙げている。本稿での紹介を踏まえてカルポーニの結論をみれば、前半部分（大西洋主義とヨーロッパ主義は相互排他的でない）はクローチの認識を共有しており、後半部分（アクセントの置き方の違い）はイニャーツイらの指摘を踏まえたものと

して理解することができ、おおむね妥当なまとめとなっている。

ただ、当然ながら、このカルボネ論文も含め、本稿で紹介した論考はこうした簡潔なまとめには収まりきれない論点や指摘を内包している。歴史展開や政策展開に関する「継続と変化」「連続と断絶」の議論は、これまでさまざまなテーマをめぐって繰り返し広げられてきたが、ここでは、最も素朴な三つの問いに沿って問題の所在の一端を確認しておきたい。

まず、何との継続あるいは変化なのか。今回扱った三つの論文が共通して前提としているのが「伝統的イタリア外交」であることは間違いない。しかし、もうひとつの次元として指摘できるのは、中道右派政権と中道左派政権との継続性と変化という次元である。イニヤーツイらは、一九九六年に本格始動した中道左派政権との対比で二〇〇一年に本格始動したベルルスコーニ中道右派政権の断絶局面に注目していた。しかし、その後の政権交代を重ね合わせると、継続と変化は複雑に絡み合う可能性を秘める。第二次ベルルスコーニ政権の伝統的イタリア外交からの「断絶」が、その後の中道左派政権に「継続」することは十分考えられることであろう。第二次ブローディ政権（二〇〇六年）の対ロシア外交にそうした継続性が読み取れる。

では、何が変わり、何が変わらなかったのか。もちろん、焦点をどこに定めるかによって結論も異なる。たとえば、外交関係のアプローチのスタイルという点では、多国間関係重視のスタンス (multilateralism) に対してベルルスコーニの二国間主義 (bilateralism) あるいはパーソナル関係の重視 (personalizzazione) は分かりやすい変化の表れと映る。しかし、今回の議論の焦点が伝統的イタリア外交の具体的支柱としての「大西洋主義とヨーロッパ主義」にあることは明らかである。問題は、この二つのファクターの関係をどうとらえるかである。つまり、「伝統的イタリア外交」をどうイメージするかの問題である。論者たちにとって、伝統的イタリア外交が大西洋主

義とヨーロッパ主義の二本柱から成り立ってきたことは共通の認識であった。しかし、クローチのように、この二つのファクター間には階層的関係があり、一定の状況下では大西洋主義が優越すると理解するのと、イニヤーツィらのように、両ファクターが対等あるいはヨーロッパ主義が主軸とイメージするのでは、自ずと結論は全く逆になる。ベルルスコーニのブツシュのアメリカへの傾倒も、前者からすれば伝統的イタリア外交の「継続」と映り、後者からは「変化」あるいは「断絶」と判断される。

最後に、変化の要因をどこにみるか。ここでの議論の焦点は、中道右派連合と中道左派連合による政権交代の影響にあったことはいうまでもない。しかし、仮に何らかの変化が認められたとして、それと「政権交代」との因果関係を明らかにするのはそう簡単ではない。

たとえば、冷戦崩壊や九・一一事件のインパクト。冷戦崩壊後の世界経済はグローバルゼーションを一段と加速させたが、それに見合う政治的戦略的システムを見つけない<sup>16)</sup>ことができず、中東湾岸地域やバルカン半島での地域紛争を生み出した。さらに、九・一一事件のグローバル・テロリズムの衝撃によって、国内的安全保障（治安）と国際的安全保障の間の境界線が浸食されていった<sup>17)</sup>。こうした展開のなかで、安全保障の前提となる脅威（threat/minaccia）に関する認識も大きく変化する<sup>18)</sup>。冷戦期においては、ソビエトおよびワルシャワ条約機構という明確に同定できる安全への脅威が認識することができた。イタリアの安全保障にとってリスクになると認識される地域も冷戦期にはほぼ国境線、つまりイタリア本国が想定されていたが、冷戦崩壊によりそれがバルカンや地中海に地域化し、さらに九・一一事件後はグローバル・レベルに拡大した。

九〇年代以降のイタリア外交もこうした環境のなかにあった。NATOはじめ既存の国際組織が複雑化する国際情勢にたいする適合性を低下させるなかで、通貨危機や近隣地域での紛争の勃発にアドホックに自ら対応せざるを

えなかつたのが九〇年代のイタリア外交だったとも言える。ウォルステンがこの時期をイタリア外交の「学習期」と呼ぶのもなずけるが、<sup>(49)</sup>だとすれば、冷戦期のイタリア外交の消極性が能動的姿勢に変化してきたのも、政権交代の賜物というよりは、こうした冷戦崩壊後の環境変化によるところが大きかつたともいえる。

あるいは、カルボローネが注意を喚起した国内政治や諸外国の指導層の動向などもイタリア外交のあり方を左右するファクターでありうる。同じベルルスコーニ政権の外交といっても、第二次（二〇〇一年）と第四次（二〇〇八年）の相違をみれば明らかのように、政権が右派か左派かが決定的要因であるとは言えない。また、二〇〇八年総選挙の結果、議席を持つ政党の数が減少し、特に外交問題に原則的批判を繰り返してきた共産主義再建党（PRC）などが議席を失ったことが、外交政策の超党派の合意を可能にした面も否定できない。

カルボローネが整理したように、中道右派政権は二国間関係を重視し、大西洋領域、特にアメリカに力点を置き、他方、中道左派政権は多国間関係を重視し、ヨーロッパ領域に力点を置いた。この点は事実認識として妥当であると思われる。しかし同時に、そうした具体的選択が、その時々々の政治環境と外交課題の磁場から自由であったとは考えられない。

いずれにしても、政権交代と政策的継続・変化の分析は、重層的な影響因子を念頭に置きつつ取り組まなければならない作業であることは確かであろう。

## むすび

一九九六年のプローディ中道左派政権の本格始動以来、ベルルスコーニ率いる中道右派政権との数度にわたる政権交代によって推移してきたイタリア政治は、二〇一一年、思わぬ展開をみせた。同年、国家統一五〇周年を迎えたイタリアではあったが、祝賀ムードもそこそこに、未曾有の信用危機が顕在化し、第四次ベルルスコーニ政権は瓦解するにいたった。同年一月一六日、信用不安が危機的水準にまで達するなか、元欧州委員で経済学者のマリオ・モンティ (Mario Monti) が首班に指名され、政治家をまったく含まないテクノクラート政権 (governo tecnico) が成立する。

翌一七日、上院での新首相の所信表明演説は、当然のことながらその大半を財政再建と経済成長の方策に費やされ、演説の最終盤にほんのわずかに触れられた外交や安全保障についても、財政再建や経済成長が外交・安全保障上にもたらす効用が強調された。中道左派連合と中道右派連合による政権交代が一旦休止したと同時に、信用危機からの脱出とユーロ防衛のため、EUとの連携を深めざるをえない状況に立ち至っている。

そのモンティ首相も二〇一二年末に辞意を表明、一三年二月に繰り上げ総選挙が予定されている。選挙後になんかという政権が形成されるかは別としても、本稿で見てきた政権交代と外交政策の「継続と変化」という問題設定からすれば、少なくとも、このモンティ・テクノクラート政権の経験は貴重な素材を提供するものになりうる。緊急避難的措置とはいえ、政権運営の中心から政治的アクターが排されたかたちになったからである。ばあいによっては、

中道左派と中道右派の対峙という政権交代を支える枠組自体の再考、あるいは政権の左右を超えて、(クローチヤカルポーネも言及した) 経済的利益を核とする国益に基づいたプラグマティックな外交政策への収斂の可能性もみえてくるかもしれない。

- (1) ベルルスコーニ分析は現代イタリア政治を考える上で必須のアイテムである。村上信一郎(二〇〇六)「ベルルスコーニ現象の解釈学」『神戸外大論叢』五七巻一—五号、三六五—三八六頁、マウロ・カリーゼ、村上信一郎訳(二〇一二)『政党支配の終焉—カリスマなき指導者の時代』法政大学出版社、(Calise, M. (2010), *Il partito Personale. I due corpi del leader*, Laterza) へ参照。
- (2) 本稿では、継続性、連続性を重視する見解を「連続説」、変化、転換、断絶を重視する見解を「断絶説」と表記する。
- (3) Ignazi, P. (2004), *Al di là dell'Atlantico, al di qua dell'Europa: dove va la politica estera italiana*, *Il Mulino*, vol.52, no.412, pp.267-76.
- (4) 作戦名と派遣先、派遣時期を挙げれば、「Libano1」「Libano2」「レバノン、一九八二—八四年」のほか、「Airone」(クルディスタン、一九九一年)、「Ippocampo」(ルワンダ、一九九四年)、「Alba」(アルバニア、一九九七年)、「Stabilise」(東ティモール、一九九九—二〇〇〇年)などのミッションが挙げられる(Ignazi, P., *op.cit.*, p.267)。なお、これらのミッションの概要についてはイタリア国防省H P ([www.esercito.difesa.it](http://www.esercito.difesa.it)) を参照のこと。
- (5) Ignazi, P., *op.cit.*, p.269.
- (6) プッシュとの唯一の不一致の例としてイニャーツイが挙げるのがパレスチナ理解に関してであるが、これもその後ベルルスコーニがシャロン支持を打ち出すことで解消したとされる。*Ibid.*, p.270.

- (7) *Ibid.*, p.272
- (8) ヘルルスコニーにルッジエーロを推薦したのは、Gianni AgnelliとHenry Kissingerだと言われる。Romano, S. (2002) *Guida alla politica estera italiana. Da Badoglio a Berlusconi*, Rizzoli, p.283.
- (9) Ignazi, P., *op.cit.*, p.274.
- (10) *Ibid.*, p.271.
- (11) 地政学的条件からイタリアの外交安全保障の基本軸を表現すればつぎのとおり。すなわち、イタリアは、ヨーロッパ大陸から突き出た半島であり、地中海のほぼ中央に位置し、この地理的ポジションが国際環境と絡み合う形で地政学的な特徴を生んできた。イタリアはヨーロッパの構成国であると同時に、地中海を通じて北アフリカや中東へとつながり、さらに東西冷戦の下でワルシャワ条約機構軍およびソ連黒海艦隊と対峙する前線として位置する。ヨーロッパ圏 (iii cerchio europeo) の国として、イタリアはE E C (欧州経済共同体) の原加盟国となり、常に欧州統合を主張してきた。地中海圏 (ii cerchio mediterraneo) の国として、エネルギー確保および国際関係における自立性確保の観点から汎アラブ的立場に基礎を置いてきた。そして西側同盟圏 (i cerchio occidentale) の一員としては、N A T Oへの加盟とアメリカとの受動的関係の特徴としてきた。戦後イタリアの外交安全保障政策の基本枠組は、「大西洋主義 (Atlanticism) + ヨーロッパ主義 (Europeanism) + 地中海地域における独自戦略 (autonomous manoeuvre)」によって形成され、これら三つの活動領域のバランスの上になりたってきた。特に、大西洋主義とヨーロッパ主義がイタリア外交の二大要素とされてきた。Garruccio, L. (1982), *Le scelte di fondo e il retroterra cultura. Politica internazionale*, 10 (2), pp.10-11. また三領域を柱に戦後外交史を分析したものとすべし。Coralluzzo, V. (2000), *La politica estera dell'Italia repubblicana (1946-1992) : modello di analisi e studio dei casi*, Franco Angeli, 424頁。

- (12) Ignazi, P., *op.cit.*, p.272.
- (13) Romano, S. (2009), Italian foreign policy after the end of the Cold War, *Journal of Modern Italian Studies*, vol.14, no.1, pp.8-14; Romano, S. (2006), Berlusconi's foreign policy: inverting traditional priorities, *The International Spectator*, vol.41, no.2, pp.101-107. 前者は後者に補筆したものである。引用はRomano, S. (2009), p.14.
- (14) *Ibid.*, p.10.
- (15) たぐえば、イギリスの経済誌*The Economist* は二〇〇一年のイタリアの総選挙前に特集を組み（四月二十八日号）、汚職や脱税などの疑惑を多く抱えたメルルスコーニの指導者としての資質を不適格と断じた。
- (16) Aliboni, R. (2003), Neo-nationalism and neo-atlantism in Italian foreign policy, *The International Spectator*, vol.38, no.1, pp.81-90. Rossi, L.S. (2002), New trends in Italy's European policy, *The International Spectator*, vol.37, no.1, pp.97-106
- (17) Croci, O. (2008), Not a zero-sum game: Atlantism and Europeanism in Italian foreign policy, *The International Spectator*, vol.43, no.4, pp.137-155
- (18) *Ibid.*, p. 138
- (19) *Ibid.*, p. 139. マーシャル・プランとイタリアに関する詳細で先駆的研究として、伊藤武（二〇〇三）『再建・発展・軍事化—マーシャル・プランをめぐる政策調整とイタリア第一共和制の形成（一九四七年—一九五二年）—』東京大学社会科学研究所研究シリーズ第九号。デ・ガスベリについては、高橋進（二〇〇〇）「デ・ガスベリと戦後イタリア政治体制の形成」『龍谷法學』第三二巻第四号、八九—一一七頁など。
- (20) Croci, O. (2008), *op.cit.*, p.142.

- (21) *Ibid.*, p.145.
- (22) 国際機関を通じた主な海外派遣の状況は下表参照。
- (23) Croci, O. (2008), *op.cit.*, p.146.
- (24) *Ibid.*, pp. 147-149. 九・一一事件後のイラク戦争へのイタリアの対応を詳述・分析したものとして、八十田博人(二〇〇四)「ベールスコニー政権の対外外交」櫻田大造・伊藤剛編著『比較外交政策—イラク戦争への対外外交』明石書店、一九三—二二九頁。
- (25) Croci, O. (2008), *op.cit.*, p.148.
- (26) *Ibid.*, pp.149-152.
- (27) Alcaro, R. (2010), Catching the change of tide. Italy's post-cold war security policy, *The International Spectator*,

表2 イタリアの国際機関を通じた平和維持活動参加

ミッション・組織名	機関名	派遣地域	開始年	人数/全体(国数)
UNTSO	国連	イスラエル	1958	7 / 142(23)
UNMOGIP	国連	インド/パキスタン	1961	7 / 44(8)
MINURSO	国連	西サハラ	1991	4 / 915(14)
UNMIK	国連	コソボ	1999	3 / 1009(46)
UNFICYP	国連	キプロス	2005	4 / 921(14)
UNIFIL	国連	レバノン	2006	2470 / 12800(28)
UNAMID	国連	スーダン	2008	2 / 19249(37)
KFOR	NATO	コソボ	1999	2150 / 15500(33)
SNMCMG2	NATO	地中海	1999	225
Active Endeavor	NATO	地中海	2001	220
ISAF	NATO	アフガニスタン	2001	2402 / 50500(38)
NTM-I	NATO	イラク	2004	90
Ocean Shield	NATO	ソマリ海域	2009	225
EUPM	EU	ボスニア	2003	12 / 190(33)
EUFOR-ALTHEA	EU	ボスニア	2004	279 / 2150(25)
EUBAM	EU	モルドヴァーウクライナ	2005	20
EUBAM	EU	ガザ	2005	4 / 22(9)
EUSEC and EUPOL	EU	コンゴ	2005/07	6 / 49(10)
EUPOL	EU	アフガニスタン	2007	18
EULEX	EU	コソボ	2008	172
EUFOR	EU	チャド/RCS	2008	92
EUNAVFOR	EU	ソマリ海域	2008	2
EUMM and MTG	EU	グルジア	2008	51

出典 Croci, O., Foradori, P., Rosa, P.(2011), Italy as a security actor: New resolve and old inadequacies, Carbone, M.(ed.), *Italy in the post-cold war order. Adaptation, bipartisanship, visibility*, Lexington Books. p.93 table 4.3, 4.4, 4.5 を加工

- vol.45, no.1, p.143. 冷戦期においては逆に、国内政治の緊張を高めかねない安全保障や軍事政策を非争点化＝非政治化 (spoliticizzazione) への傾向がみられた。Panbianco, A. (1982), *Le cause interne del basso profilo. Politica internazionale*, 10 (2), p.19.
- (28) Croci, O. (2008), *op.cit.*, p.153.
- (29) Carbone, M. (2009), Italy in the European Union, between Prodi and Berlusconi, *The International Spectator*, vol.44, no.3, pp.97-115.
- (30) *Ibid.*, pp.98-99.
- (31) Walston, J. (2007), Italian foreign policy in the 'Second Republic': Changes of form and substance, *Modern Italy*, vol.12, no.1, pp.91-104
- (32) Brighi, E. (2007), How to change your foreign policy in 100 days: A new course with the Prodi government, *The International Spectator*, vol.42, No.1, pp.129-140
- (33) Croci, O. (2008), *op.cit.*
- (34) 本稿で言及した論者が著せられたもの。Romano, S. (2006), *op.cit.*, Ignazi, P. (2004), *op.cit.*, Aliboni, R. (2003), *op.cit.*, Rossi, L.S. (2002), *op.cit.*
- (35) Carbone, M. (2009), *op.cit.*, p.99.
- (36) *Ibid.*, pp.99-101.

- (37) 下表参照。
- (38) Carbone, M. (2009), *op.cit.*, pp.102-105.
- (39) *Ibid.*, pp.105-108.
- (40) *Ibid.*, pp.108-112.
- (41) *Ibid.*, p.113.
- (42) Walston, J. (2011), Italy as a foreign policy actor: the interplay of domestic and international factors, in Carbone, M. (ed.) (2011), *Italy in the post-cold war order. Adaptation, bipartisanship, visibility*, Lexington Books, pp.65-79.
- (43) ウォルストーンは、他に『断絶 説』、ロマーノ、S. (2006), *op.cit.*、『絶望 説』、メノッティ、R.

表3 2008年選挙結果

首相候補／リスト	下院		上院	
	得票率	議席数	得票率	議席数
バルスコーニ／	46.82	344	47.32	174
自由の人民 (PdL)	37.39	272	38.17	141
北部同盟 (LN)	8.30	60	8.06	25
南部自治運動 (MpA)	1.13	8	1.08	2
(特別区)	—	—	—	3(PdL)
(国外選挙区)	—	4(PdL)	—	3(PdL)
ヴェルトローニ／	37.55	246	38.01	132
民主党 (PD)	33.17	211	33.70	116
価値あるイタリア (IdV)	4.37	28	4.32	14
(特別区)	—	—	—	—
(国外選挙区)	—	6(PD) 1(IdV)	—	2(PD)
カジーニ／中道同盟 (UDC)	5.62	36	5.70	3
ベルティノッティ／虹の左翼	3.08	0	3.21	0
サンタンケ／右翼 - 三色の炎	2.43	0	2.10	0
その他の議席獲得リスト(地域政党など)				
(国内)	0.41	2	—	—
(特別区)	—	1	—	5
(国外選挙区)	—	1	—	1
計	—	630	—	315

※得票率は特別区、国外選挙区を除いたもの。小数点第3位を四捨五入。選挙連合と構成するリストの総和は必ずしも一致しない。

※表にないリストは得票率1%未満。該当するリスト(国内)は、下院で21(得票率合計4.09%)、上院で23(得票率合計3.65%)。

出所：イタリア内務省資料より作成

- (2007), Italy's growing burden of choice in security policy, *The International Spectator*, vol.42, no.3, pp.431-444を参考にす。Walston, J. (2011), *op.cit.*, p.70.
- (44) Carbone, M. (2009), *op.cit.*, p.99. 上の箇所は本稿でも既に触れている。
- (45) いままでもなく典型は戦前と戦後をめぐる連続・断絶論である。イタリアに関しては、豊下楯彦（一九八二）「イタリアの戦後再建過程をめぐる「継続性」論」『法学論叢』一一〇巻四・五・六号、一六一―一九八頁など。
- (46) Jean, C. (2004), *Geopolitica del XXI secolo*, Laterza, p.26.
- (47) Jean, C. (2007), *Geopolitica, sicurezza e strategia*, Franco Angeli, p.14.
- (48) Foradori, P., Rosa, P. (2007), Italy: New ambitions and old deficiencies, in Kirchner, E.J., Sperling, J. (eds.), *Global security governance: Competing perceptions of security in 21<sup>st</sup> century*, Routledge, pp.83-84.
- (49) Walston, J. (2011), *op.cit.*, p.66.